

要旨：

演劇は、はるか昔から人間社会において政治的なツールとして用いられ、時には純粋な娯楽として人々を楽しませるなどして常に共同体と深く関わってきた芸術の 1 つである。だが、今日、舞台芸術政策の比較から演劇と社会との関連性についての研究は少ない。

本論では、演劇に対する公的助成の現状について、演劇への支援を中央政権が行っているフランスの舞台芸術政策との比較から日本とフランスにおける演劇と社会との関連性を明らかにし、それを踏まえて、演劇が社会において持ちうる存在意義・価値の再考を行った。

第一章「フランスの舞台芸術政策の現状と問題点」では、フランス文化省予算や国立劇場への優先的な助成金配分、経済的に不安定な実演者たちの生活を支えるアンテルミタン制度について明らかにした点において、フランス社会と演劇の強い関連性を指摘した。

第二章「日本の舞台芸術政策の現状と問題点」では、日本における舞台芸術政策の予算や実演者の生活の実態など舞台芸術政策の現状について述べると同時に、芸術文化振興基金と事業仕分け、また劇場法(仮)が目指すホールのガイドラインづくりをいかに形成していくのかなどを検討することにより、日本社会と演劇との関係の希薄さと舞台芸術を享受する環境の整備の必要性を指摘した。

次いで、第三章「日仏における演劇と社会の関連性」では、第一章と第二章の結果を踏まえ、日本における演劇と社会の関連性の希薄さの理由として、一般教育課程における演劇教育が充分になされていないこと、またネットの普及などが演劇を馴染みにくい文化にした一因であると指摘した。さらに、演劇は公共性の高い文化形態であると指摘し、社会における演劇の存在意義と価値について考察した。この研究を通して、日本とフランスでは実演者の生活は経済的に苦しいという共通点を確認したが、フランスでは実演者はアーティストであると同時に労働者、国民の 1 人であると認識しているが、一方の日本では、アーティストとしての側面しか捉えられていないということが明らかになった。

今後の日本の舞台芸術政策は、常に現状の改善を行おうとするフランスの舞台芸術政策の姿勢と実演者は労働者であるという認識を参考にし、日本における国家による助成システムや現在一部の高校で行われている演劇教育の促進と強化を行うことにより、日本社会における演劇の存在意義と価値を高め実演者に対する認識に変化をもたらすようにしていくべきだろう。